地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市　Ⅳ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食（調理）			76.5%	73.2%
学校給食（運搬）			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	3	50.0%	島しょ部の施設については、地理的要因や市全体で一括管理での利用調整による利便性向上の観点が未常に薄いこと、現状以上の管理組織体制が必要となることも想定されるため。	0		54.9%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	16	64.0%	陸地部の施設については供用開始からの管理運営期間が短いこと、島しょ部の施設については体育館と同様の理由による。一部R5年より指定管理者制度を導入予定。	3	受付・予約・清掃・維持管理業務を行う必要最低限の人員を配置している。	55.2%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		91.7%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場単体での指定管理者制度導入では経費削減効果等が見込めないため、一部業務委託により業務効率化を図っている。	0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	4	1	25.0%	施設の特性・形態によっては、収入が見込めない公園部分を指定管理業務の範囲とすることで、コスト増加の可能性等が懸念される。	0		31.0%	44.6%
公営住宅	142	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入を検討している。	0		22.5%	16.5%
駐車場	5	3	60.0%	管理面及び利用状況、費用対効果等を踏まえ、指定管理者制度を含めた適正な管理運営方法を検討している。	0		54.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	8	3	37.5%	小規模斎場については、利用件数が少ない指定管理者制度導入による経費削減効果等が見込めないため、火葬業務委託を行なっている。墓地（墓園）については、永続性及び非営利性の確保の観点から、原則として直営で運営すべきと考えてい	1	墓地（墓園）については、公園機能を持ち合わせ利用者が多いことから維持管理のための現場作業員を配置している。	24.6%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		30.3%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	3	25.0%	経費節減が困難な特性からスケールメリットの確保が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	10	専門知識を有する職員のほか、来館者対応や維持管理業務等のため職員を配置している。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動及びコミュニティの拠点として専門性・特殊性を有するため、直営で運営すべき施設と考えている。市民会館は建物の耐震性が不十分であることから、今後の施設のあり方について検討が必要である。	24	公民館は地域の社会教育活動等の拠点として専門性・特殊性を有するため、市民会館は受付・管理業務を円滑に行うため自治体職員を配置している。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	公会堂は市役所庁舎敷地内にあり、駐車場は市役所利用者との兼用となっているため、庁舎の管理運営上直営で運営すべきと考えている。	0		55.8%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	1	25.0%	教育色が強い施設をはじめ施設ごとに設置目的及び利用実態、地理的要因等の条件が異なるため、それぞれの特性に合わせた最適な管理方法を調査検討中である。	2	受付・予約・清掃・維持管理業務等を行う必要最低限の人員を配置している。	45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用実態等を考慮した結果、制度導入による効果が薄いと考えている。	1	入居世帯に対する支援のため職員を配置している。	64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童館は、施設の老朽化対応を含めて今後の管理運営の方向性を検討している。	7	児童館利用者への指導・支援等のため専門性のある職員を配置している。	18.4%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	11.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低いため実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	70.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	0	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和5年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体